創る側と買う側が参加

Jークレジット活用セミナー

山口県

山口県が主催する森林Jークレジット活用セミナーが3月19日、山口市内で開かれた。クレジット購入側の企業や創出する側の林業事業体、森林組合、行政など約100人が聴講した。

冒頭で黒井大県農林水産部審議監が「Jークレジットの創出者は販売収入を基に森林整備を行なえる。山口県はクレジットの創出を支援する補助制度を創り、1月に県内初のクレジットが認証、発行された。制度や事例を紹介する本セミナーがクレジットの購入や活用のきっかけになれば」と趣旨を説明。本田聡森林企画課主幹は県の森林Jークレジット創出支援補助金による支援制度などを紹介し、県内の取り組み事例を紹介した。

続いて飯田俊平林野庁森林整備部森林活用課課長補佐、岸卓弥more trees渉外ディレクター、中村信利吉川林産興業山林事業本部本部長、山本富夫やまぐち農林振興公社参与らがそれぞれの立場でクレジットに関する情報を提供した。

飯田氏は、2月に閣議決定され、2040年度の森林吸収量7200万CO_2トンを目標に掲げる地球温暖化対策計画やクレジットの意義について説明。東証市場でのJークレジット取引価格や数量などの実績を報告し、26年度に大企業に義務化されるGX－ETS（排出量取引制度）について説明した。

岸氏は、植林事業や森林Jークレジット仲介などmore trees（東京都、隈研吾代表理事）の活動内容を紹介し、カーボン・オフセットで無効化されたクレジットの着実な増加やスーパーホテル、日本生命などの企業のオフセット事例について話した。

会場からの質問に答える講師（左から飯田、岸、中村、山本、本田の各氏）

中村氏は、江戸時代に端を発する吉川林産興業（山口県岩国市、吉川重幹社長）の林業の歴史に触れ、書類作成からモニタリングまでのクレジット創出の工程すべてを自社で行なったことを披露した。

山本氏は、やまぐち農林振興公社（桑原恵利理事長）のプロジェクトの経過を説明。1万876㌶の森林で23年度に8万5683トンのクレジット認証を受け、試算では年間3万トンずつ対象期間8年で計24万トンのクレジットの販売を見込むことや、契約年数や購入量によって販売時の割引率を設定し、公社ホームページ上で購入者を募集する戦略的な販売手法を説明した。

質疑では、購入側の企業からは森林吸収系クレジットが削減系より割高な非炭素プレミアムに関して、創出側から取引価格の今後の動向について質問がなされた。

なお、山口県内ではやまぐち農林振興公社や吉川林産興業のほか、山口県東部森林組合（岩国市、兼近政士組合長）がクレジット創出に取り組んでいる。

南加賀の広葉樹活用推進

産学官連携のコンソーシアム設立

かが森林組合

かが森林組合（石川県小松市、片山健二代表理事組合長）は、地域の広葉樹の活用に乗り出している。3月5日には産学官連携の「かが里山広葉樹活用コンソーシアム」を設立。地域産の広葉樹を家具など付加価値の高い形での活用を模索している。

同森林組合は、加賀市、小松市、能美市、白山市の4市を管轄している。このうち、加賀市や小松市、能美市を含む南加賀地域は標高200㍍未満のエリアに広葉樹が分布している。かつては薪などで多く使われていたが、現在では用途が縮小しており、同森組でも2024年度の素材生産量は約2万6000立方㍍だが、樹種はほぼ杉で、広葉樹は500立方㍍程度しかない。こうした状況が続けばナラ枯れなど里山の荒廃につながりかねないとの懸念がある。

そこで、高付加価値の用途を開発することで、広葉樹の素材生産を活性化させ、森林の循環を促進しようと立ち上がったのが、かが里山広葉樹活用コンソーシアムだ。現在、石川県南加賀農林総合事務所や公立小松大学、フルタニランバー（同金沢市、古谷隆明社長）など、産学官合わせて6組織が参加。建築家の隈研吾氏も名誉顧問としてアドバイザーになっている。

現在は、小松市産のコナラをフルタニランバーがカリモク家具（愛知県知多郡、加藤正俊社長）に供給し、家具用材としてどのように利用することができるか検討を進めている。今後は会員を増やして、南加賀地域産広葉樹の家具を中心とする幅広い用途開発を進めていく方針だ。

うどん食べ森づくり応援

秋田県再造林推協

秋田県再造林推進協議会（小松佳和会長）が企画し、昨年10月から販売されていた、再造林基金への寄付金付きカップ麺「あきた森林づくりカレーうどん」（2024年10月4日付2面既報）。発売から3日間で約2000個が売れるなど注目を集めていたが、販売予定の1万個が完売。製造・販売を手掛けた神室のめぐみ（秋田県湯沢市、橋本久信社長）から同協議会へ、売り上げの一部である100万円が寄付された。

この取り組みは、一般消費者との接点を持ちやすい食品の販売を通じて、再造林についての理解を深め、再造林を推進する目的で企画された。1個当たり500円（税別）のうち100円が、同協議会が運営する再造林基金へ寄付される仕組みで、パッケージにもその趣旨が明記されたほか、秋田杉で作成された木製品の付録が同封され、森林整備への関心が醸成された。

うどんの製造・販売元の橋本社長（右）から小松会長へ、寄付の目録が手渡された

カレーうどんそのものも好評で、県内はもとより県外への販売も多かった。「うどんがツルツルしておいしく、カレーもスパイシーだった」といった声のほか、愛媛県森林組合連合会の協力を得て採用された愛媛県産のタケノコ（メンマ）が「とてもおいしかった」などの感想も聞かれた。

25年度の継続について同協議会は「品目を食べ物にするかどうかも含めて決まったことはないが、県民を巻き込んだ運動になるような販売活動を検討する」としている。

会社探訪

地域完結のビジネスモデル確立

羽越木材協同組合鶴岡工場（山形）

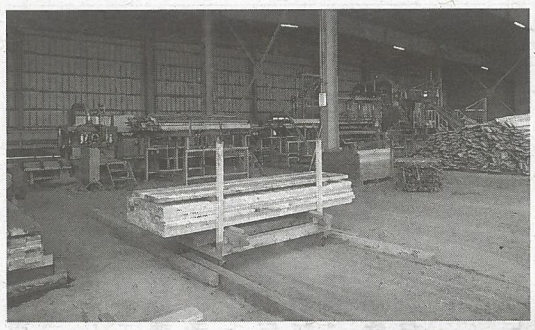
A～D材まで全量受け入れ

羽越木材協同組合鶴岡工場（山形県鶴岡市、東泉清寿理事長）は、製材、集成材生産を手掛ける同協組村上工場（新潟県村上市）向けの製材1次加工及び木質バイオマス発電施設である鶴岡バイオマス（鶴岡市、東泉清寿社長）向けのチップ生産を手掛ける。事業で連携する温海町森林組合（鶴岡市）のラミナ工場と併せて、A～D材まですべての丸太を受け入れられるのが特徴で、素材の受け皿になることで林家や素材生産業者の伐採意欲を引き出してきた。

鶴岡工場の設立は2015年。庄内南工業団地内の敷地4400㎡に、鶴岡バイオマスの出力1995㎾の発電施設に併設して、製材、チップ工場を建設した。

製材工場は、選木機、ツインバンドソー、エジャー、チッパーを備え、杉の3㍍材から集成管柱用のラミナや間柱（FJ、ソリッド）用のブロックと、側材から幅詰めした原板を製材する。丸太消費量は年間1万2000立方㍍、投入丸太は16～54㌢、A材と一部B材で、ブロックは丸太の径級に応じて105、120㍉角用のラミナと30、45㍉厚などの間柱が複数枚取れるサイズで製材する。製材は全量を村上工場へ運び、乾燥、仕上げ加工する。

選木機を備え、山から直接丸太を受け入れることで流通コストを削減し、仕上げはせず1次加工（ラフグリン）のみ、丸太も皮付きで製材することで、手間とコストを削減している。出荷先の村上工場は、自社工場と鶴岡工場、温海町森林組合の3系統で一時加工品を集荷し、年間1万2000立方㍍の製品（集成材、FJ間柱、ソリッド間柱）を生産している。販売はトーセン（栃木県矢板市、東泉清寿社長）が一手に手掛ける。



杉の3㍍材から集成材ラミナ、間柱用のブロックを製材する鶴岡工場の製材ライン

一方、チップ工場には600㍉径まで投入できるチッパー、スクリーン、搬送装置のほか、特注の脱水装置を備える。チップ生産能力は25立方㍍（時）で、チップ生産、集荷量は年間3万3000生㌧弱。脱水装置は最大2000㌧の圧力をかけて真空ポンプで水分を抜き、1回1立方㍍のチップを130秒で水分率40％前後に仕上げる。処理能力は27立方㍍（時）。背板チップなど水分率の高いチップを投入する際に使用している。

鶴岡バイオマスはトーセン、羽越木協のほか、出羽庄内、北庄内、温海町の3森組が出資しており、原料丸太やチップは各出資会社のほか、山形県森林組合連合会、山形県木材産業協同組合からも仕入れている。チップ用丸太は、工場から30㌔離れた「バイオマスホフ酒田」（山形県酒田市）でも集荷している。

小規模発電施設の売電価格は未利用材で40円（kWh当たり）と通常より25％高いが、発電効率が低く、チップ用丸太のみの集荷では大手の発電施設に買い負けるという。鶴岡工場ではチップ材だけでなく、A材からすべて買い取ることや、選木機で検知も代行することで、出荷者の利便性を高め、集荷を安定させている。

メモ　▽羽越木材協同組合鶴岡工場＝山形県鶴岡市下山添字庄南45－3。電話0235・78・7252。FAX0235・57・5777。

静岡県のCN実現に向け顧客紹介契約

県内全9信金とバイウィル

静岡県内の全9信用金庫とバイウィル（東京都、下村雄一郎社長）は3月25日、カーボンニュートラル（CN）実現を目的とした顧客紹介契約を結び連携を始めたことを発表した。単一の都道府県で全信用金庫と契約・連携に至った初の事例になる。

今回の契約は、Jークレジットをはじめとする環境価値の創出や流通を促進させ、静岡県内の脱炭素・CNの実現に向けた取り組みを推進するもの。

県内の全9信用金庫（浜松いわた、島田掛川、静清、三島、富士、富士宮、沼津、遠州、しずおか焼津）は、関連ニーズを有する取引先をバイウィルに紹介する役割を担う。同社は環境価値の創出を支援する「創出サービス業務」や、Jークレジットに関連した「Jークレジットプログラム提供サービス業務」などを提供していく。